

公益財団法人 21 あおもり産業総合支援センター理事長 殿

住 所
助成事業者 名 称
代表者職氏名 印

21 あおもり未来チャレンジ助成金事業計画書

年度において実施する21 あおもり未来チャレンジ助成事業について、助成金の交付を受けたいので、交付要領に定める要件等の全てを了解した上で、下記1の書類を添えて提出します。

また、当社は「21 あおもり未来チャレンジ助成金」の交付を受ける者として、下記2のいずれの事項にも該当しません。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当社が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

1 提出書類

- ・事業計画書
- ・会社の概要がわかる書類（パンフレット等）
- ・直近2期分の決算書

2 助成金の交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- (5) 過去に補助金等の不正使用等事案があること

事業計画書

助成事業者名 _____

1 事業内容

(1) 区分				
○印	助 成 事 業 者	助成率		
	① 創業者又は県内に事業所を有し、経営の革新を行おうとする中小企業者	1 / 2以内		
	② 中小企業者以外で、経営の革新を行おうとする県内のNP ○法人、農事組合法人等	1 / 2以内		
	③ 上記①、②のいずれかと農林漁業者の連携体	1 / 2以内		
	④ ①②のうち青森県の推進する戦略等に基づく重点推進分野に関する事業	2 / 3以内		
(2) 事業名 (内容を表現する適切な名称を簡潔に記載すること。)				
(3) 事業の目的				
① 会社の概要 (業種、業務内容、主要商品等を記載すること。)				
② 経緯 (今回の助成事業申請に至った経緯を記載すること。)				
③ 目的 (今回申請する助成事業の目的を記載すること。)				
④ 助成後3年目の付加価値額及び1人当たりの付加価値額の増加額				
(単位:千円)				
	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度	〇〇年度
売上高 (a)				
経費 (b)				
営業利益 (c = a - b)				
経費のうち人件費 (d)				
〃 減価償却費 (e)				
付加価値額 (f = c + d + e)				
従業員数 (g)				
一人当たり付加価値額 (f ÷ g)				
※備考 (算出根拠を記載)				

2 事業スケジュール

年月 事業実施内容	R																							
	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月

(注) 事業実施内容欄には、事業実施方法に記載した内容毎に番号をつけ、その内容を記載すること。(例：①〇〇に係る開発、②〇〇の設計、③〇〇に係る検証、④〇〇の課題の解明、⑤〇〇の評価の実施、⑥試作品の製造、⑦試作品の出荷、⑧試作品の改良など)

(注) 項目毎に、実施する期間を矢印で記載すること。

3 同一又は類似内容での本制度以外の国、地方自治体、センター等の補助事業や委託事業等への申請の有無（該当する項目に○（有に○を付した場合は、具体的に記載すること。））

有	補助金又は委託費等名称	
	補助金又は委託費等事業主体 (省庁名、県名等)	
	事業名	
	実施期間	
無		

4 助成事業収支計画（ 年度分）（※2カ年事業の場合は、各事業年度ごと及び2年度合計の収支計画をそれぞれ作成。）

(1) 収入の部 (単位：円)

項目	予算額	摘要
1 助成金		
2 自己資金		
3 借入金		
4 その他		
5 合計		

(2) 支出の部 (単位：円)

助成対象経費の区分	予算額		摘要
	金額	うち助成額	
1 (1) 謝金			
2 (2) 旅費			
3 (3) 会議費			
	(4) 会場借上・整備費		
	(5) 印刷製本費		
	(6) 資料購入費		
	(7) 通信運搬費		
	(8) 集計・分析、調査費		
	(9) 広告宣伝費		
	(10) 翻訳・原稿料		
	(11) 職員旅費		
	(12) 受講料		
	(13) 消耗品費		
	(14) 機器借上料		
(15) 借損料			
4 (16) 原材料費			
5 (17) 機械装置・工具器具備品費			
6 (18) 外注加工費			
7 (19) 研究開発費			
8 (20) 委託費			
合計			

(注) 助成金を充当する科目については、摘要欄に積算内訳を記載すること。

(注) 消費税及び地方消費税を除いた金額を記載すること。

連絡担当者職氏名 _____

電話番号 _____

5 調査研究・開発研究等を委託する場合

<p>(1) 委託の内容</p>								
<p>(2) 委託業者及び代表者名</p>								
<p>(3) 委託期間</p> <table><tr><td>着手予定日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td>完了予定日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	着手予定日	年	月	日	完了予定日	年	月	日
着手予定日	年	月	日					
完了予定日	年	月	日					
<p>(4) 委託する理由</p>								

(注) 委託事業がない場合は、添付を要しない。

6 中小企業等と農林漁業者の連携体の場合

<p>(1) 連携内容</p>								
<p>(2) 連携者及び代表者名</p>								
<p>(3) 事業期間</p> <table><tr><td>着手予定日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr><tr><td>完了予定日</td><td>年</td><td>月</td><td>日</td></tr></table>	着手予定日	年	月	日	完了予定日	年	月	日
着手予定日	年	月	日					
完了予定日	年	月	日					
<p>(4) 連携する理由</p>								

(注) 該当しない場合は、添付を要しない。